

III-1 土の性質に関する次の記述の中で誤っているものはどれか

- ① 土の含水比は 100%を超えることがある。
- ② 土の含水比が液性限界を超えると土はわずかな刺激で液性状態になる。
- ③ 土の間隙比は 1 より大きい値になることはない。
- ④ 土の含水比が塑性限界を下回ると、土は半固体状態になる。
- ⑤ 土粒子密度は通常 2.65g/cm³ 程度の値を示す。

III-2 土の室内試験に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 土の一軸圧縮試験は、載荷に伴い圧密を生じる土には不向きである。
- ② 土の非圧密非排水せん断強度は、土の種類にかかわらず理論上 $\phi_u = 0^\circ$ となる。
- ③ 一軸圧縮試験の載荷直後から破壊の少し前まで、応力ひずみ曲線が直線を描く部分がある。この部分は土が弾性体を保っている部分である。
- ④ 土の圧密試験は、一定の力で一定時間載荷後、いったん除荷をして膨張を測定する場合がある。
- ⑤ 土の圧密試験において、有機物を多量に含む土は正規圧密部分の $e \sim \log p$ 曲線が綺麗な直線になりやすい。

III-3 土構造物の変状に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 円弧すべり破壊の安全率は、間隙水圧が高くなると低くなる。
- ② 軟弱地盤上に盛土を構築すると、圧密沈下が発生する。圧密沈下が進行すると、軟弱地盤の圧密層はせん断強度が増加する。
- ③ 軟弱粘土層の上に急な載荷を行うと、載荷した部分が凹み、その少し離れたところに隆起が生じる。これは弾性変形によるものである。
- ④ 土の液状化は、緩い砂質土で発生しやすい。
- ⑤ 山留め掘削時に生じる変状のうちヒービングは、掘削底面が不透水層で、その下位に被圧帯水層がある場合に、底面が膨らむ現象である。

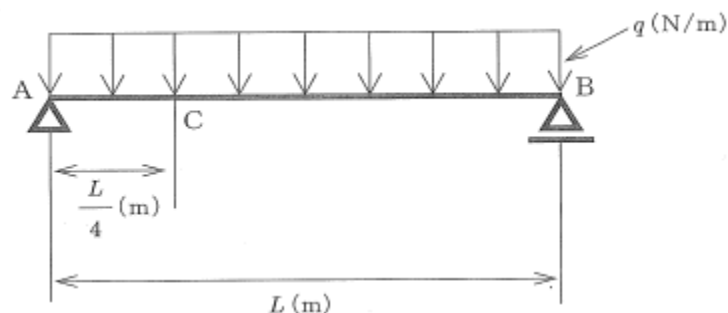
III-4 構造物（土構造物を含む）の基礎に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 杭の支持力を計算する公式としては、標準貫入試験によるN値を使った静力学的支持力公式がよく使われるが、これは、先端支持力と杭周面摩擦力を合算して極限支持力を算出するものである。
- ② 軟弱地盤上に盛土を構築すると、圧密沈下が発生する。この予測沈下量をSとしよう。沈下を生じると盛土高さが規定高さより低くなるので、沈下が終息した時にちょうど規定盛土高さになるように、あらかじめ高めに盛土を構築する方法があるが、これをサーチャージ工法と呼ぶ。一方、それよりさらに高く盛土を築造して沈下を促進し、予測沈下量Sに達した時点で余分な盛土荷重を取り除くという工法もある。これをプレロード工法という。
- ③ 場所打ち杭工法とは、コンクリート杭もしくは鋼管杭を現地で直接打ち込む方法であり、施工に伴う騒音・振動が小さいという特長がある。
- ④ 均質な飽和粘土地盤に急速に載荷した場合の支持力は、円形基礎より帯基礎の方が小さくなる。
- ⑤ ケーソン基礎は、事前に作製した箱型の基礎構造物を現場で設置することにより建設される。

III-5 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

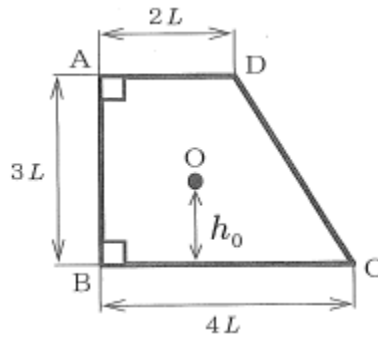
- ① 深層混合処理工法は、土中にセメントや石灰の粉体やスラリーを高速噴射して改良体を作っていく工法である。これにより、沈下を抑止するだけでなく、すべり破壊の抑止効果も期待できる。
- ② バイブロフローテーション工法は、振動により土を締め固める工法である。粘性土には適用できないが、緩い砂質土に対しては強度増加・支持力確保とともに、液状化防止効果も期待できる。
- ③ バーチカルドレーン工法は、土中の間隙水を排水して沈下を促進し、早期に圧密強度増加を生じさせる工法である。サーチャージ工法など載荷重を加える工法と併用すると効果が高い。
- ④ 杭の支持力を計算する公式としては、標準貫入試験によるN値を使った静力学的支持力公式がよく使われるが、これは、先端支持力と杭周面摩擦力を合算して極限支持力を算出するものである。
- ⑤ 液状化とは、緩い砂質土などにおいて、振動に伴う上向き慣性力が砂粒子の重量を上回り、地盤が液体状になる現象で、大きな地震が起こったときに見られる。

III-6 下図に示すように、長さ L (m)の梁 AB の全体に等分布荷重 q (N/m)が作用している。この梁 AB について、点 C に発生する曲げモーメント M_c (N・m)の値として、正しいものは①～⑤のうちどれか。ただし、点 C は点 A から $L/4$ (m)の距離にある点である。



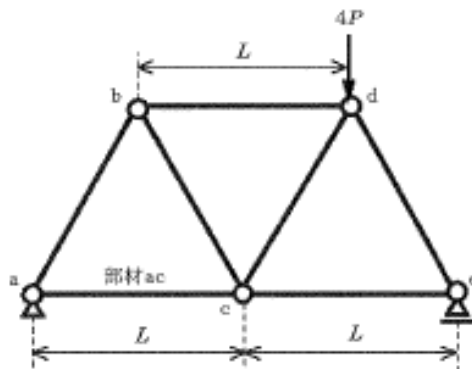
- ① $1/32qL^2$ ② $1/16qL^2$ ③ $3/32qL^2$ ④ $1/8qL^2$ ⑤ $5/32qL^2$

III-7 下図に示すような台形 ABCD がある。下図の台形の図心 O の辺 BC からの距離 h_0 として、正しいものは①～⑤のうちどれか。ただし、台形 ABCD の $\angle DAB$ 及び $\angle ABC$ は直角とする。



- ① $L/3$ ② $L/2$ ③ L ④ $4L/3$ ⑤ $3L/2$

III-8 下図に示すように、トラスの節点 d に荷重 $4P$ が作用している。部材 ac に発生する軸力として、正しいものは①～⑤のうちどれか。ただし、下図のトラスの各節点を結ぶ部材の長さは全て L であり、軸力は引張りを正とする。



- ① $-\frac{\sqrt{3}}{3}P$ ② $-\frac{2\sqrt{3}}{3}P$ ③ $\frac{\sqrt{3}}{3}P$ ④ $\frac{2\sqrt{3}}{3}P$ ⑤ $\sqrt{3}P$

III-9 鋼部材の破壊に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 常温で静的荷重により破壊する現象を延性破壊といい、低温で衝撃的な荷重により破壊する現象は脆性破壊という。
- ② 部材に応力が繰り返し作用して破壊する現象を疲労破壊というが、降伏応力以下の小さな応力では疲労破壊は生じない。
- ③ 荷重が負荷されてからある時間が経過した後に、突然、脆性的に破壊する現象を遅れ破壊という。
- ④ 腐食による破壊は、電気化学的反応により鋼材に錆が生じて腐食が進行し、部材が減厚して強度を失って破壊するものである。
- ⑤ 座屈による破壊現象は、プレートガーターのような薄肉板構造によく見られる現象である。

III-10 鋼構造継ぎ手に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 普通ボルト接合は、継ぎ手材と母材の支圧、継ぎ手材のせん断を利用した接合である。
- ② 突き合わせ継ぎ手では、突き合わせ部に開先を設けるグルーブ溶接をおこなう。
- ③ 溶接継ぎ手では内部欠陥や形状欠陥があると、疲労によるき裂の原因になり疲労強さは低下しやすい。
- ④ 高カボルト継ぎ手は摩擦接合を利用しており、ボルトと母材の間の摩擦を効率的に利用する仕組みが開発され、広く利用される様になった。
- ⑤ 高カボルトは、強度を大きくすると、遅れ破壊により、突然ボルトが脆性的に破損することがあるため、強度の制約がある。

III-11 コンクリートに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① コンクリートのクリープ係数とは、コンクリートに生じる弾性ひずみに対するクリープひずみのことを指し、クリープ係数が大きいほどプレストレスの損失は大きくなる。
- ② 高強度コンクリートの実用的な製造方法として、高性能A E減水剤を用いる方法がある。
- ③ 細骨材率とは、コンクリート中の粗骨材と細骨材の絶対容積比の百分率のことを指し、適切なワーカビリティが得られる範囲内でコンクリート強度が大きくなるようこれを定めることが基本である。
- ④ アルカリ骨材反応の抑制対策には、安全と認められる骨材の使用、低アルカリ形セメントの使用、抑制効果のある混合セメントの使用、コンクリート中のアルカリ総量の抑制がある。
- ⑤ レイタンスとは、コンクリートのブリーディングに伴い、表面に浮かび出て沈殿したもののことを指し、新旧コンクリートの打継目の施工においては、レイタンスを除去してから新コンクリートを打ち継ぐことが必要である。

III-12 「アルカリ骨材反応」について書かれた次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① アルカリ骨材反応は粗骨材が河川から採取できなくなって、碎石が使用され出してから頻発するようになった。
- ② 既に建造された構造物のアルカリ骨材反応を解消する根本的方法は、造り直すこと以外にないとされている。
- ③ 骨材の主成分によってアルカリ・シリカ反応とアルカリ・炭酸塩反応とがある。
- ④ 融雪剤の散布は、アルカリ雰囲気阻害し、アルカリ骨材反応を促進する。
- ⑤ アルカリ骨材反応の対策の具体的な考え方は、反応性骨材、アルカリと水分の共存を防ぐことであり、低アルカリ型セメントを使用することも一策である。

III-13 フレッシュコンクリートの性質を表す用語に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 変形あるいは流動に対する程度をコンシステンシーという。
- ② 運搬・打ち込み・締固め・仕上げなどの作業の容易さを表す用語をワーカビリティという。
- ③ 細骨材の最大寸法、粗骨材率、粗骨材の粒度、コンシステンシーなどによる仕上げの容易さを示す用語をフィニッシュビリティという。
- ④ 容易に型に詰めることができ、型を取り去るとゆっくり形を変えるが、崩れたり材料が分離したりすることのないような性質を表す用語をプラスチックティーという。
- ⑤ ポンプコンクリートにおいて、ポンプによって管内をアッ奏されるフレッシュコンクリートの流動性を表す尺度をポンパビリティという。

III-14 都市計画における開発許可制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 開発許可制度は、いわゆる線引き制度を担保し、良好かつ安全な市街地の形成と無秩序な市街化の防止を目的とする。
- ② 開発行為には、建築物の建築と第1種特定工作物の建設を目的とした土地の区画形質の変更は含むが、第2種特定工作物の建設を目的とした土地の区画形質の変更は含まない。
- ③ 許可権者には、都道府県知事、政令指定都市の長、中核市の長、特例市の長、及び地方自治法の規定に基づく事務処理市町村の長が含まれる。
- ④ 市街化区域での250m²の開発は、三大都市圏では、規制対象に含まれない。
- ⑤ 学校など公益上必要な建築物の建築は、規制対象に含まれない。

III-15 土地区画整理に関する次の記述のうち、最も誤っているものはどれか。

- ① 都市計画区域内で公共施設整備とあわせて宅地の利用増進を図る。
- ② 減歩により公共施設用地と保留地を生み出し、保留地は売却して事業資金を得ることができる。
- ③ 起源は1909年の耕地整理法であり、技術手法のうち換地の定め方などは、1909年の耕地整理法での手法を変更せず用いている。
- ④ 個人、組合、公共団体などが施行者になることができる。
- ⑤ 関東大震災後の震災復興事業や第二次大戦後の戦災復興事業などが該当する。

III-16 交通需要予測に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 非集計モデルは個人や世帯のデータを集計しないでそのまま分析単位とする。
- ② 非集計モデルは、効用最小化理論に基づいている。
- ③ 非集計モデルの理論的基礎は1940年代に確立した。
- ④ 非集計モデルは集計モデルに比べて多数のデータを必要とする。
- ⑤ 非集計モデルは集計モデルに比べて時間的空間的移転可能性が低いといわれている。

III-17 都市交通計画における交通需要予測手法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 発生集中交通の予測では、目標年次における発生あるいは集中交通の平均速度を予測する。
- ② 分布交通量の予測では、ゾーンに発生あるいは集中する交通がどのゾーンに集中あるいは発生するかを明らかにする。
- ③ 交通手段別分担交通量の予測では、各ODペアの交通がどの交通手段を利用するかを予測する。
- ④ 配分交通量の予測では、鉄道、バス、自動車の交通機関別OD表を与えられた交通ネットワークに割り当てる。
- ⑤ 非集計分析での予測では、交通を行うか否か、どこへ行くか、どの交通手段を用いるか、などの個人あるいは世帯等の交通行動を予測する。

III-18 水深に比べて十分幅の広い水路の水深 h の支配方程式で、正しいものはどれか。ただし、 x は流下方向距離、 i_0 は水路勾配、 h_n は等流水深、 h_c は限界水深である。

- ① $dh/dx = i_0 \cdot (h^3 - h_n^3) / (h^3 - h_c^3)$
- ② $dh/dx = i_0 \cdot (h^3 - h_c^3) / (h^3 - h_n^3)$
- ③ $dh/dx = i_0 \cdot (h^3 + h_n^3) / (h^3 + h_c^3)$
- ④ $dh/dx = i_0 \cdot (h^3 - h_c^3) / (h^3 + h_n^3)$
- ⑤ $dh/dx = i_0 \cdot (h_n^3 - h^3) / (h^3 - h_c^3)$

III-19 単一管路系の水の流れに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① ピエゾ水頭は、位置水頭と圧力水頭の和である。
- ② 流れ方向に管路の断面積が一定のときは、エネルギー線と動水勾配線は平行となる。
- ③ 流れ方向に管路の断面積が大きくなると、その前後で流量は減少する。
- ④ 全エネルギーは、エネルギー損失のために流れ方向に減少する。
- ⑤ 管路の水平箇所では、流れ方向に管路の断面積が小さくなると、その前後で圧力水頭は減少する。

III-20 水・土砂の解析に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① タンクモデル法は、流域内の水が指散開数的に流出するという仮定に基づいて開発された流出1解析手法である。
- ② ティーセン法は目最大雨量などの確率水文学量を推定する際のプロットングポジション公式の1つである。
- ③ シールズ数は、土粒子の水中重量と長波の伝播速度の比を用いた無次元数である。
- ④ 流水中におかれた物体には、接近流速の $1/2$ 乗に比例した抗力が働く。
- ⑤ 静水中の水面に浮かぶ物体には、物体が排除した水の体積の $1/2$ 乗に比例した浮力が働く。

Ⅲ-21 河川堤防に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 支川が本川に合流する付近の支川処理方式として、バック堤方式、セミバック堤方式、自己流堤方式の3つの方式がある。
- ② 高潮の影響を受ける区間の堤防ののり面、小股、天端は、必要に応じてコンクリートその他これに類するもので被覆する。
- ③ 堤防は土堤とすることが原則であるが、市街地または重要な施設に近接する堤防で用地取得が極めて困難な場合等においては、やむをえず胸壁を設けることがある。
- ④ 堤防の浸透に対する安全性の照査は、のり面のすべり破壊と基礎地盤のパイピングについて行う。
- ⑤ ドレーン工は堤防の浸透対策の1つであり、降雨あるいは河川水を堤防に浸透させないこと、堤防断面を拡幅し、浸透経路長を長くすることを主眼とした強化工法である。

Ⅲ-22 河川の調査・計画に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 一般に流域に降った降雨の中で河川流出とならない降雨分を損失雨量といい、降雨全体から損失雨量を差し引いたものを有効雨量と呼ぶ。
- ② 洪水時の流量観測では流況の変化が激しく、流速が非常に大きくて流速計を水中に保持することが難しく危険でもあるので、浮子による観測が行われている。
- ③ 洪水時においては、同じ河川水位に対して増水期の流量は減水期の流量より大きくなるため、水位流量曲線はループを描く。
- ④ 一般に河川の鉛直方向の流速分布は、河床から少し離れると急に増し、水面に近づくにつれて大きくなって、表面で最大となる。
- ⑤ 水が流れている時には水底面には必ずせん断力が働いているが、ある限界以上になると土砂の移動が始まる。この限界のせん断力を限界掃流力という。

Ⅲ-23 砂防施設に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 土石流を捕捉し減勢させることを目的とした砂防えん堤では、計画上堆積容量に土石流を捕捉することを見込む場合でも、除石などを行う必要はない。
- ② 導流土は、土石流などが氾濫して保全対象を直撃することがないように、土石流などを安全に下流域に導流する施設である。
- ③ 帯工は、単独床固工の下流及び床固工群の間隔が大きいところで、縦侵食の発生があるかあるいはそのおそれがあるところに計画する。
- ④ 地すべり防止施設の配置計画においては、地すべりの規模及び発生・運動機構、保全対象の状況、工法の経済性等を勘案し、抑制工と抑止工を適切に組み合わせて工法を選定する。
- ⑤ 地すべり防止施設としての抑制工には、地下水排除工や押え盛土工等がある。

III-24 海岸工学に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 有無波周期は、観測で得られた波の周期の長いほうから 10 分の 1 の平均値として定義される。
- ② 養浜とは、突堤群や離岸堤によって海岸の侵食を制御することである。
- ③ 津波は、波源の近傍を除いて、深海部ではゆっくりと伝播し、浅海部にいくほど加速される。
- ④ 離岸流は、離岸堤を設けた場合にのみ発生する固有現象である。
- ⑤ 海岸侵食や港湾の埋没が問題となっている場合には、沿岸漂砂の卓越方向を知る必要がある。

III-25 港湾施設の設計に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 港内の静穏度を保つために、自然海浜を残したり、消波工を設置したりする。
- ② 波浪推算の方式は、経験公式、有無波浪、スペクトル法に分類される。
- ③ 港湾計画の中には、港湾と背後地域を連絡する主要な陸上交通施設を定めることが含まれる。
- ④ 船舶の安全人出港ならびに港内静穏度を高めるため、防波堤で構成される港口は広くとる。
- ⑤ 岬や島など、地形上天然の遮蔽物として利用できるものは有効に利用する。

III-26 空港に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 滑走路の向きはできるだけその場所での卓越風向に沿った方位にする。
- ② 標高の高い空港での離陸距離は、その他の条件が同じ場合、標高の低い空港での離陸距離に比べて長くなる。
- ③ 平行誘導路は、主として離着陸回数が少ない空港に設置される誘導路である。
- ④ 滑走路面のグルーピングは、排水をよくすることにより雨天時の航空機離着陸の際に発生しやすいハイドロプレーニング現象を抑制する効果がある。
- ⑤ ターニングパッドは、航空機が滑走路上の主として末端部で転回するために、滑走路の幅が広がった部分のことである。

III-27 水力発電に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 揚水式水力は、一般水力と異なり河川流量に拘束されないため、比較的自由に開発規模（出力、池容量等）を選定できる。
- ② 理論水力は、流量を Q 、落差を H とすると、 QH に比例する。
- ③ 有効落差とは、総落差に流水が取水口から放水口まで流下する間に水路の摩擦のために消費される損失水頭を加えたものをいう。
- ④ 流れ込み式発電所は、調整池または貯水池をもたず、河川の自然流量に応じて発電する発電所である。
- ⑤ 調整池式発電所は、河川流量を調整することができるため、流れ込み式発電所に比べ最大使用水量を大きくとることができ、また河水をより有効に利用できる。

III-28 発電・電力土木に関する以下の記述の中で誤っているものはどれか。

- ① 揚水式水力発電は、昼間の需要ピークに対応することを目的としている。
- ② 火力発電所に置いて発生する二酸化炭素量は、石炭>石油>天然ガスである。
- ③ 我が国の原子力発電は軽水炉であるが、これは減速材や冷却材に普通の水を使用するものである。
- ④ コンバインドサイクルタイプ火力発電は、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた新しい発電方式で、熱効率に優れているものの、運転開始・停止に長時間かかることが欠点である。
- ⑤ 鉄塔基礎の設計に際しては、上部構造に作用する力により、基礎にかかる応力として、圧縮力だけでなく引揚力も検討する。

III-29 道路の構造及び設計に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 平面線形の設計にあたっては、同方向に屈曲する曲線の間には短い直線を入れることを避けることが望ましい。
- ② 計画交通量は、計画、設計を行う路線の将来通行するであろう自動車の日交通量のこと、一年間の平均日交通量とすることが一般的である。
- ③ 積雪寒冷地域の歩道等では、必要に応じて、冬期でも歩行者の通行のための有効幅員を確保できる堆雪幅を確保する。
- ④ 一般に排水上は、流速の一定限度内で横断勾配は大きいほうがよいが、自動車の走行上からは、横断勾配は小さいほうが望ましい。
- ⑤ 平面線形の設計にあたっては、一般に、できるだけ長い直線を用いることが望ましい。

III-30 鉄道工学に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 鉄道車両は、曲線を通過するとき内側レールをずらして軌間を少し拡大し、車輪がレールを通過しやすいようにすることが一般的に行われており、この拡大量をスラックという。
- ② 乗客や乗務員に対する危険防止のため、隣接する2本の軌道の中心相互間の間隔が定められており、これを軌道中心間隔という。
- ③ 鉄道車両が曲線部を通過するとき、車両の両端が曲線の外側に、中央部が曲線の内側にはみ出すことから、そのはみ出した分だけ曲線部においては車両限界を拡大する。
- ④ 鉄道車両の運転上の安全度からみて、停車場内の配線などにおいては、対向分岐器をできるだけ少なくする必要がある。
- ⑤ 線路の勾配が変化するところでは、鉄道車両の上下動揺の加速度が大きくなったり、乗り心地が悪くなったりする欠点を補うため、勾配の変化するところに縦曲線を挿入する。

Ⅲ-31 トンネルの山岳工法で用いられるロックボルトの作用効果に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 亀裂の発達した中硬岩、硬岩地山の場合、亀裂によって区切られた不安定な岩塊を瀕部の地山と一体化し、そのはく落や抜け落ちを抑止する。
- ② 中硬岩、硬岩地山の場合、亀裂に交差してロックボルトを打設すると、亀裂面のせん断強度が向上し、見かけの物性改良効果が期待できる。
- ③ 軟岩地山、土砂地山の場合、ロックボルトに発生するせん断力が吹付けコンクリートを介して坑壁に作用することで見かけの内圧効果が発揮され、周辺地山の塑性化とその拡大を抑制する。
- ④ 吹付けコンクリートと地山の付着が損なわれた場合、ロックボルトが吹付けコンクリートを地山に縫い付けることによって、荷重を支持することが期待できる。
- ⑤ 強度の小さい軟岩地山、土砂地山の場合、ロックボルトの打設によって地山のせん断抵抗が増加して降伏後の残留強度も向上し、見かけの物性改良効果が期待できる。

Ⅲ-32 施工計画に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 作業日数に影響を与えるものとして、コンクリート工事では気混乱海上工事では風（または波高）および潮流が挙げられる。
- ② 工程管理では、棒式工程表（バーチャート）やネットワーク工程表が利用されており、複雑な工事ではネットワーク工程表が用いられることが多い。
- ③ 工程計画では、労働力や資材などの配置だけでなく、経済性についても考慮する。
- ④ 都市上水、河川工事、海上工事では、多くの関連管理者の許可・承認が必要であり、それに要する日数を推定し、工程に組み込むことが必要である。
- ⑤ 仮設構造物の許容応力は、一般的には永久構造物の許容応力と等しくする。

Ⅲ-33 建設工事の安全管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① バックホウは掘削機械であり、いかなる場合であっても荷の吊り上げに使用してはならない。
- ② 墜落災害の防止のため、高さ2 m以上で墜落の危険のある箇所で作業を行う場合には作業床を設置しなければならない。これが困難なときは、墜落による労働者の危険を防止する措置を講じなければならない。
- ③ 墜落により労働者に危険を及ぼすおそれのある箇所に設置する手すりの高さは75cm以上必要である。
- ④ 砂から成る地山の手掘り掘削作業の危険の防止のために、掘削面の勾配は35度以下、又は掘削面の高さを5 m未満としなければならない。
- ⑤ 酸素欠乏の状態とは、空気中の酸素の濃度が18%未満である状態をいう。

III-34 「環境影響評価法」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 環境影響評価法では、第1種事業についてはすべてが環境アセスメントの手続を行うことになる。
- ② 第2種事業を環境影響評価の対象とするかどうかを判定する手続をスクリーニングという。
- ③ 方法書の手続の中で、スコーピングとは住民や地方公共団体などから意見を聴く手続であり、環境アセスメントの評価項目や方法などは全国一律に決められている。
- ④ 方法書や準備書について、環境の保全の見地からの意見を意見書の提出により誰でも述べることができる。
- ⑤ すべての都道府県、ほとんどの政令指定都市で環境アセスメントに関する条例が制定されている。

III-35 建設環境に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 生息・生育に必要な特定の環境条件の変化をよく反映する生物を指標生物といい、例えば、水質汚濁ではカゲロウなどの水生生物がよく知られている。
- ② 環境影響評価手続において作成する図書（環境影響評価方法書など）を誰にでも見られるようにする縦覧では、紙媒体に加えて、インターネットにより行うことが義務付けられている。
- ③ 振動規制地域は振動規制法に基づき、都道府県知事が指定し、地域ごとに昼間や夜間などの時間区分ごとの規制基準が定められている。
- ④ 3Rは Reduce、Reuse、Recycle の頭文字をとったもので、循環型社会を構築していくには Reduce、Reuse、Recycle の順で取組むことが重要である。
- ⑤ 気温が下層より上層の方が高いとき、下層の大気は上層へ移動しやすい不安定な状態であり、このような大気の安定性の度合いは大気汚染と関係している。